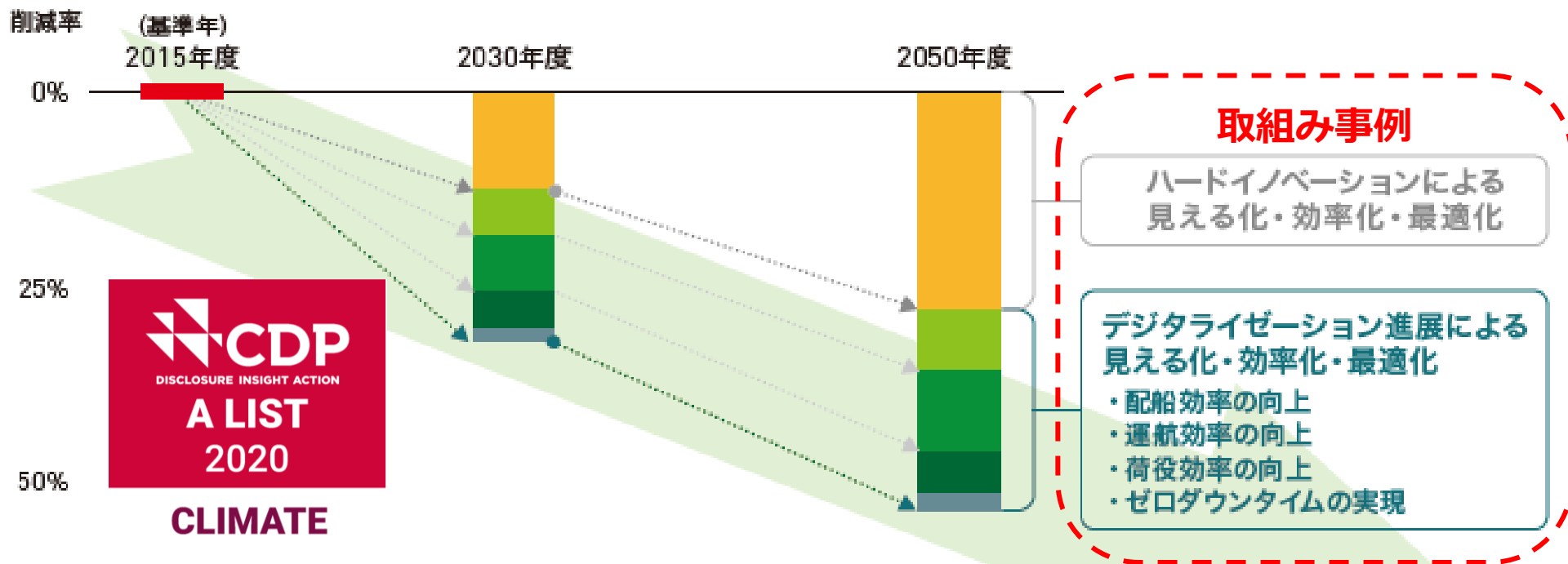


日本郵船グループ GHG削減に向けた取組み

2021年3月9日

日本郵船 環境グループ

NYKのGHG削減目標：達成に向けた取組み



輸送単位あたりGHG排出量削減率

※基準年 2015年度	2030年度	2050年度
船舶、航空	-30%	-50%



ハード・ソフト両面の改善を通じて目標達成を目指す。

- 2030年目標達成にはソフト面の効率化・最適化が重要
- 2050年目標達成にはゼロエミ船の開発が重要

ゼロエミッションへ挑戦

船舶の技術・イノベーションロードマップ

(抜粋)



ハード：
技術ロードマップに基づく
技術開発

ソフト：
船舶IoT(BIG DATA)を駆
使した安全・省エネを実現
する最適運航

ゼロエミッションへ挑戦（最近の取組み事例）

アンモニア燃料タグボートの実用化に向け、IHI原動機、日本海事協会と共同研究開発を開始



本邦初LNG燃料の自動車専用船「SAKURA LEADER」竣工

ジャパン マリンユナイテッド、日本海事協会とアンモニアを主燃料とする液化アンモニアガス運搬専用船（右下）及び浮体式アンモニア貯蔵再ガス化設備（左下）の実用化に向け、共同研究開発契約を締結



ゼロエミッションへ挑戦：ゼロエミ船開発への連携



“ゼロエミ船”実現化を目指して幾つかのプロジェクトが発足・進行中だが、目標年は2030年頃が主流。

「国際海運GHGゼロエミッション・プロジェクト」

関係団体・機関

(現時点メンバー)



企業連合「Getting to Zero Coalition」



ゼロエミ船実現への的確なシナリオ選択を行い、開発が実現するであろう2030年以降にゼロエミ船に順次リプレースし、2050年目標を達成する。